

ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

IP

特許適格性に関する米国特許商標庁の近時のガイダンスを踏まえた、AI を組み込んだデジタルヘルス関連発明の特許化

[Patenting Digital Health Innovations Incorporating AI in View of USPTO's Recent Subject Matter Eligibility Guidance](#)

米国において、AI を組み込んだデジタルヘルス関連製品について、特許を取得する動きが加速しています。米国特許商標庁が発行した特許適格性に関するガイドラインの近時の改訂は、特許の対象の範囲を大幅に拡大しています。この新たなガイダンスのもと、AI 関連発明に関する特許を取得し、関連するパテントポートフォリオの価値をあげる機会を増やす可能性がある特許取得戦略がとられています。

Anti
trust

中国最高人民法院による再販価格維持に関する判断

[China's Supreme Court Resets Resale Price Maintenance Analysis](#)

中国において独占禁止法が制定されてはじめての、再販価格維持に関する中国最高人民法院の判断が、公表されました。

再販価格維持とは、製品の製造業者と販売業者の間で、販売業者から小売業者への販売価格を設定する合意です。今回の判断で、最高人民法院は、独占禁止法執行機関は、再販価格維持が反競争的効果をもたらすことを証明することなく、再販価格維持を合意した企業に対して罰金を科すことができるとしました。また、最高人民法院は、企業が、再販価格維持が反競争的効果をもたらさないこと、又は、適用除外に該当することを証明すれば、罰金を免れることができるとしたものの、再販価格維持が違法とならない場合に関する具体的なガイダンスは提示しませんでした。このため、企業は、中国における再販価格維持につき、引き続き注意を払う必要があるといえます。

Priva-
cy

ニューヨーク州におけるデータ侵害通知とデータセキュリティの要求に関する大幅な法改正

[New York Passes SHIELD Act Amending Data Breach Notification Law](#)

2019 年 7 月 25 日、ニューヨーク州において、データ侵害通知法及びデータセキュリティの要求について大幅な改正を加える、ハッキング禁止及び電子データセキュリティ改善に関する法律 (the Stop Hacks and Improve Electronic Data Security Act、以下「SHIELD 法」という。) が成立しました。

今回の主な改正項目は、個人情報の定義の拡大、データ侵害の定義の拡大、規制の適用地域の拡大、及び、データセキュリティの要求の新設となっています。まず、今回の改正で、個人情報に、生体情報、パスワード又は秘密の質問とその答えと紐づけられたユーザーネーム及び電子メールアドレス、口座番号、クレジットカード番号及びデビットカード番号が追加されました。また、データ侵害には、電子データの不正取得に加え、電子データへの不正アクセスも含まれることとなりました。さらに、ニューヨーク州の居住者に関する個人情報を所有し、又はその取扱いの同意を得ているあらゆる個人又は企業にまで、データ侵害通知を行う義務が課せられることとなりました。さらに、企業は従業員のトレーニングなどのデータセキュリティプログラムを導入することが求められることとなりました。

データ侵害通知に係る改正は 2019 年 10 月 23 日に施行され、データセキュリティの要請に係る改正は 2020 年 3 月 21 日に施行される予定です。この改正にともない、企業は、収集した個人情報の検討及び SHIELD 法が求めるデータセキュリティ体制の構築のため、自社の情報セキュリティプログラムを見直すことが必要とされています。

Antitrust

中国競争当局が新たな執行規則を公表

[China's Antitrust Agency Updates Its Enforcement Rules](#)

Compliance

フランス腐敗行為防止当局の執行委員会による最初の決定

[French Anticorruption Agency's Enforcement Committee Hands Down First-Ever Decision](#)

Disputes

2018-2019 年の豪州クラス・アクションのレビュー

[2018-2019 Australian Class Actions Review](#)

Privacy

サイバーセキュリティ上の脆弱性が内部通報者通報で問題となった米国の最初のケース

[Whistleblower Receives First False Claims Act Payout for Cybersecurity Claim](#)

Regulation

トランプ大統領：マドゥロ政権に対する制裁を拡大

[President Trump Expands Sanctions Targeting Maduro Regime](#)

Securities

米国証券取引委員会の財務報告及び開示にかかる執行状況：2019 年中間アップデート

[SEC Enforcement in Financial Reporting and Disclosure: 2019 Mid-Year Update](#)